北海道新聞

置き薬 タイ癒やせ

日本方式、来月から1200世帯に

医療費抑制へ期待

医療費の増大に悩むタイで、「越中・富山の薬売り」として知られる日本古来の置き薬方式を活用した保健サービスが来年一月から始まる。日本財団（東京）の助成を受け、タイ政府が取り組む。健康維持の効果が確認できれば本格導入を目指す方針。同財団は今後、同様の悩みを抱えるアジア諸国にも支援を広げる考えだ。

タイの公立病院では医療サービスを原則無料で受けられるため、国民が軽い症状でも通院し医療費の増大が課題になっている。一方、医療機関が未整備の農村部では公衆衛生の向上が急務だ。

日本財団は二〇〇四年から、医療機関から遠く離れた草原で暮らすモンゴルの遊牧民に置き薬を試験的に配布。健康維持に効果を挙げているとタイ政府が知り、同財団に協力を求めた。

タイでの置き薬の実験は三年間。事業費は初年度が約七千万円。このうち53％を同財団が助成した。バンコクと地方都市、農村部から計千二百世帯を選び、薬箱を配る。

タイ薬品業界の振興のため、現地の製薬会社が製造する伝統的な風邪薬、胃腸薬など約十種類を使用。いずれも約百円。タイ保健省職員に代わってボランティアが月一回、薬代の回収と補てんを行い、健康相談にも応じる。

道内の置き薬業者は訪問先の家族構成や健康状態など顧客帳にまとめており、タイでもこの方式を採用すれば利用者の健康維持に役立つとみられる。

北大大学院で政治学を研究するタイ人のサムット・トウンサリーカセートさん（三）は「置き薬の利便性が理解されれば、タイの医療が変わる可能性がある」と期待を寄せる。

同財団は「ラオス、ミャンマー、カンボジアなどでも置き薬の助成を検討したい」と話している。